

「政策重視」の自治体を目指して

政策研究室

「政策」と地方分権

今、自治体では「政策」という言葉が様々な場面で使われている。

政策形成能力や政策形成過程、政策開発、重点政策、政策評価、自治体政策などの言葉もなじみ深いものになってきた。また、道をはじめ多くの市町村で、政策を冠した名称の組織が増えている。

今後、地方分権の本格展開を迎え、自治体が地域独自のまちづくりを進めていく、また、地域の課題解決のために、独自の政策を進めていくことがこれまで以上に重要となっている。このようなことが「政策」の定着の背景にある。

「政策研究」の意義

「政策研究」とは何か。今、何故必要なのか、改めて考えたい。

政策を立案し、重要な政策決定を行うためには、住民ニーズを的確に把握し、その地域がもつ様々な条件・資源をプラス・マイナスの両面から分析し、短期的、かつ中長期的な政策の選択肢

を探ることが不可欠である。

このためには、政策立案の段階に先立って、長期的・戦略的な視点、さらに分野横断的・総合的視点に立脚した政策研究を行うこと、あるいは、そのような研究成果がストックとして蓄積されていることが重要となる。

また、政策研究には、自治体における政策形成の前提となる、職員個々の政策形成能力の向上という側面もある。

すなわち、現状（問題）は何か。その原因は何か。行政が対応・解決すべきものか。解決すべきとしたら、目標はどのレベル・状態に置くべきか。そのための解決策（短期的・長期的など）にどのようなものがあるか。これによって新たに生ずる弊害がないか。限られた財源、人員で実施可能か、など様々な面から事前評価をする。

このようなプロセスを改めて認識し、その段階ごとに必要な分析手法などを身につけ、自らの仕事の中に適用していくことの意義は大きい。

担当セクションの政策研究

課題と今後の方向、そのための方策に関する「政策」を担うのは、政策立案・執行を行うそれぞれの担当セクションである。

政策形成過程において、立案された政策が質の高いものであることが、適切な政策決定の前提となる。

このため、担当セクションでは、政策研究が日常の業務中で行われている。（「政策研究」という意識はなく、「政策検討」という言い方が通常であるが。）予算編成作業がその端的な例であり、道の場合、その前段階で「政策評価」（施策評価）という手順を踏んでいる。

担当セクション以外での政策研究

政策のストックを豊かにし、政策立案・決定をサポートするものとして、担当セクション以外での政策研究がある。このような政策研究には、道の場合、当室の「アカデミー政策研究」や総合企画部政策室所管の「赤レンガ政策検討プロジェクト」などがある。

このほか、職員による自主研究グループや個人での研究、さらに自治体職員以外による政策研究も含めてよい。

このような研究の特徴・有用性としては、大胆な視点・切り口から時代の

トレンドを読み、既存の制度・システムやこれまでの利害関係に拘束されず、課題を発見し、また、新たな方向性に向けて、その方策の選択肢を探ることにある。

職員向け知事メッセージから

職員向け広報誌「Be北海道」には、政策研究の意義や政策形成能力の向上に関連した知事メッセージが掲載されてきた。

例えば、「日頃から時代を読みとる感性を磨き、課題を先取りして、同時にその対策を提案する能力を高めていかなければならない。上司には、部下の職員が政策研究などの自己啓発に取り組みやすい職場の環境づくりにつとめること」（5号）。また、「上からの指示を待ったり、自分がしなくても誰かがうまくやってくれるという意識は捨て去ってください。道庁全体が2万人のシンクタンクとして、道民の皆さんの先頭に立って、精一杯仕事をして欲しい」（6号）などの言葉がある。

これらの言葉は、担当セクションでの政策研究はもとより、それ以外での政策研究にも通じるものであろう。

政策研究室の役割

政策研究室では、道政推進上の諸課題について、中長期的視点から本道が

めざすべき方向性や具体的方策について研究するとともに、庁内外の政策研究の交流や支援に取り組んでいる。

主な事業には、道職員を中心に学識経験者、市町村や企業などの方々に構成するチームによる「アカデミー政策研究」や職員による「センター研究」がある。

また、「政策研究フォーラム」の開催、自治体職員などの論文、研究成果発表の場として「ほっかいどう政策研究」（本誌）を発行するほか、政策形成能力の向上を目的に、「市町村地域政策アップセミナー」を開催している。

このほか、道内自治体の政策形成への支援や政策研究の交流をより進めるため、平成10年から北海道自治体学会の事務局を務めている。

アカデミー政策研究の 10年度成果

「アカデミー政策研究」は、大学の先生をリーダーに、道職員や市町村、企業の方々など約10名によるチーム研究である。

10年度の研究概要を以下に紹介するが、提言の詳細などはそれぞれの報告書をご覧ください。

1. エイジレス社会の実現に向けて

～活力ある高齢社会を創る方策を探る～
少子高齢社会では、高齢者世代が若

い世代とともに、経済活動や地域社会を支えていくシステムが必要となる。

このため、健康で経験豊富な高齢者が年齢に制約されず、年齢による不合理な区別（差別）のない「エイジレス社会」の実現方策の研究を行った。

この研究では、高齢者のイメージや仕事など社会参加のあり方、世代間交流や地域活動への参加に関する道民意識調査、さらに、道内212市町村を対象に行政支援の状況や意向調査を行い、検討の基礎資料とした。

また、福祉ボランティアなど地域活動に参加し、「生涯現役」「活躍する高齢者」をキーワードに地域づくりを進める周防大島（山口県）をはじめ、長野県、宮崎県における高齢期の社会参加活動やサラリーマンの退職後の活動支援など先進的取り組みを調査した。

エイジレス社会の実現のための視点と具体策の提言は次のとおりである。

（市民意識や中高年者の意識の変革）

エイジズム（年齢差別）の存在の認識、自己の能力や興味に基づく人生設計など。

（企業・会社文化の変革）

高齢者の豊富な知識・経験、熟練技能を再評価し、即戦力になりうる中途採用制度の導入、継続雇用・定年退職制度の見直しなど雇用や就業形態の多様化、柔軟化など。

(地域文化の変革)

コミュニティなどを基礎とする相互支援活動、地域ならではのイベントなど多様な交流の場の設定など。

(行政の変革)

自治体独自のエイジレス社会創設計画の策定、起業を含めた就業支援や社会参加方策の推進など。

2. 地域の魅力づくりの戦略を求めて

～エコミュージアムによる展開～

地域づくりは、住む人にとっての都づくり、魅力づくりであり、地域への愛着や自信、誇りを高めることにある。

「エコミュージアム」は、自然や歴史、文化など様々な地域資源を軸に、地域を丸ごと「博物館」に見立てることにより、生活や環境を守り育て、さらに産業や観光の振興など多面的・重層的に展開し、地域の魅力を高めていく発想、手法として、近年注目を集めている。

この研究では、「エコミュージアム」をまちづくりの理念とする山形県朝日町をはじめ、島根県吉田村（たたら製鉄の歴史）や愛媛県内子町（伝統的街並み）、宮崎県綾町（照葉樹林と農業）などの先進事例を調査した。

また、特色ある自然に恵まれた浜中町や歴史的環境を有する函館市などのケーススタディを行うとともに、パー

トナーシッププロジェクトを例に、広域的な展開の可能性を考察した。

エコミュージアムの展開ポイントについての提言は次のとおりである。

(6つのポイント)

「住民の主体的取り組み」と「住民をサポートし、リードする行政」という基本のもとに、

- ・明確な理念と目標の共有
- ・相互の情報提供
- ・卓越したキーパースンの存在
- ・住民と行政の連携
- ・住民支援のシステムづくり

(一方の主演としての行政)

住民の動き、取り組みを待つ姿勢ではなく、場合によっては、構想・企画、計画づくり、具体的実践、継続・発展という各段階で「一方の主演」としての役割を担うこと。

3. 国際化の新たな展開に向けて

～東アジア地域との交流の戦略を探る～

東アジア地域との交流は、本道の国際化の大きな目標であるが、長い歴史をもつ北方圏交流と比較すると、まだ活発とは言えない。

この研究では、アジアとの経済交流の拠点を目標に、幅広い分野で交流実績を積み重ねている福岡、北九州地域の調査のほか、東アジア地域との経済交流を進める道内企業を対象に、製品

の販路、事業活動の問題点や今後の意向などの調査を実施した。

交流の視点として、APEC（アジア太平洋経済協力会議）が進める規制緩和や貿易・投資の拡大、人材育成における相互協力を交流推進の好機・契機ととらえることを挙げている。

また、個々の交流プログラムは、3期に分けた展開を提言している。

（スタートアップ期）

機運醸成のため、行政が中心に集中的情報発信・プロモーション事業の展開、留学生などキーパースンの確保、中核的推進団体の育成など。

（本格展開期）

将来の経済・環境分野のプロジェクトにつながる研究者、社会人等の派遣研究制度、提案・コンペ方式によるNGO事業への支援など。

（自律的展開期）

交流の具体化による企業や大学、NGO、道民が担う交流、行政は情報提供・モニターの役割へ。

これら3テーマの研究過程では、道民、市町村、企業を対象とした調査、先進自治体の事例調査など基礎的データを広範に収集するとともに、専門家の方々からのレクチャー、意見交換などにより、議論を深めてきた。

また、研究メンバー以外の自治体職員にも開放する形で、東アジアの経済

動向について、駐日マレーシア大使に講演いただいたほか、地域の魅力づくりをテーマとするパネルディスカッションを行うなど、広く意見を求めることに努めた。

11年7月には、「政策研究フォーラム」を開催し、分科会において3テーマの各々の研究成果の発表とともに、さらに議論を深めた。

11年度の研究状況

アカデミー政策研究では、2つのテーマのもと研究を進めている。

1つには、自立型経済構造への転換、経済活力の回復が急務となっている本道において、重要な役割を持つ「起業家の創出」をテーマとするもの。

2つ目は、「地方分権時代における自治体の機能と責務」という大きなテーマのもと、2つの研究会を設け、自治体の憲法ともいべき自治基本条例を含め、自治体運営のあり方やこれを支える行財政システムなどを総合的に研究するものである。

また、「センター研究」では、「地方分権社会における道民の豊かさ意識」をテーマに研究を進めている。

地方分権は「ゆとりと豊かさを実現できる社会の実現」を目指すものであるが、本研究では住民が求める「豊かさ」や行政への期待などについてアン

ケート調査を行いながら、地方分権時代における自治体経営のあり方、方向を考察しようとするものである。

上記のアカデミー政策研究、センター研究は、12年3月末をめぐりに現在、鋭意進めており、近い時期に研究成果を発表する予定である。

「ほっかいどう政策研究」 の役割

自主研究グループや個人での研究成果（政策提言）も、発表・発信の場がなければ、政策情報にはならない。

政策研究を自己啓発という位置づけだけではなく、その成果を発表し、自治体職員の間で政策情報として共有していくことに意義がある。

自治体職員のグループや個人の政策論文の発表の場を提供するものとして、政策室発行の政策情報誌「エポカ」や本誌「ほっかいどう政策研究」がある。

本誌では、特集テーマ（今回は「北海道スタンダード」）や任意のテーマによる論文のほか、自主研究グループの研究成果などを掲載しており、今後とも、自治体職員の研究成果の発信の場として、積極的な活用を期待している。

政策情報としての研究成果 の発信・共有の重要性

道では、職員の政策開発・立案に活用できるよう、各部局それぞれで分散管理している各種統計や研究成果などの政策情報を、ホームページ等により共有可能なシステムを整備し、本年4月から本格的運用が始まる。

担当セクションが政策を立案していく過程では、統計データ、世論調査の結果、国や他の自治体の動向、専門家の意見など多くの政策情報が不可欠である。この際、政策研究の成果を有用な政策情報として積極的に活用していくことが必要である。

自治体の政策決定には、担当セクションはもとより、それ以外での政策研究の蓄積が重要であることは前述したが、その成果（政策提言）が政策情報として活用され、実際の政策に反映されていくことが最も重要な意味をもつ。

このため、当センターの研究成果をはじめ、自治体職員による様々な研究成果が各自治体の政策展開のヒント・参考となり、今後の自治体政策に大きく寄与することを期待したい。